

様式第2号（第4条関係）

豐明市行政評価制度 「事務事業」評価票

- | | |
|-----------|--|
| ● 4段階評価結果 | A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当 |
|-----------|--|

1 ■事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校開放施設有効利用事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長 下廣 信秀	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	義務教育		コード	4-3-1
					④単位施策(中)	開かれた学校づくり		コード	4-3-1-2
	②項	学校教育			⑤単位施策(小)	学校施設の有効利用		コード	4-3-1-2-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小中学校 12校		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	学校運営に支障のない範囲で、地域住民、保護者と学校の連携による「開かれた学校づくり」を進め、地域住民の様々な活動の場として学校施設の積極的な有効利用を図る。				
1-5 事務事業の内容	教室及び会議室等を利用した保護者・児童生徒・地域住民の活動の場として開放をする。 活動例 豊明小・中央小(おやじの会)、双峰小・唐竹小・杵掛小(児童クラブ)、地域子ども教室(豊明市文化系ジュニアクラブ 栄小)、放課後こども教室(生涯学習課 栄小・杵掛小・唐竹小・双峰小)、家庭教育学級や花ボランティア、読み聞かせなどあり								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識			
	平成23年度	学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となるため、地域の実情に応じた状況把握に努めた。									
	平成24年度	学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となるため、地域の実情に応じた状況把握に努めた。									
	平成25年度	学校という場で地域住民の連携が促進される反面、開放による、子どもの安全確保をどのように捉えるかが課題となるため、地域の実情に応じた状況把握に努めた。									
	平成26年度										
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	学校開放の実施校数（スポーツ開放を除く）（校）				9（校）	12（校）	開放している学校 小学校 9校 中学校 3校				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（単位）	8（校）	12（校）	12（校）	12（校）	12（校）	12（校）	12（校）	12（校）		
	直接事業費 b（千円）	9	13	13	13	13	13	13	13		
	人件費 c（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計コスト d（b＋c） （千円）	9	13	13	13	13	13	13	13		
	単位コスト d／a （千円）	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり 1.1	1校当たり1.1	1校当たり1.1	1校当たり1.1	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 開放実施校の電気料金（使用教室） 13千円

[illegible]

3 ■事務事業の自己評価結果

[illegible]

